

## ● ● ● 経営情報あれこれ ● ● ●

》 》 》 》 》 》 》 》 》 令和8年3月号 《 《 《 《 《 《 《 《 《

### ★イラン戦争の影響★

米国のトランプ大統領が仕掛けたイラン戦争は、原油、天然ガスや肥料をはじめ、各種資源価格、世界の供給システムに大きな打撃を与え、今後、世界的な景気低迷とインフレーションを招き、世界経済に大きな影響を及ぼす見込みです。特に、中東の原油、ガス、肥料等の資源に依存する日本経済への影響は相当大きなものになる可能性があります。

今月は、イラン戦争の影響、今後の世界経済・日本経済の見通しに関し、ご紹介いたします。

#### 1, イラン戦争の影響と対応 (ロイター3月19日)

国際通貨基金 (IMF) は、今年1月19日、2026年の世界全体の経済成長率を3.3%と予想し、昨年10月時点の予想から0.2ポイント上方修正しました。米国の高関税政策の影響が逆風となるものの、AIなど先端分野への盛んな投資が全体を押し上げることで、世界経済は、好調に推移すると予測したばかりです。

#### (1) IMF と WTO の警告

##### ①IMF の警告

3月19日、中東情勢の悪化により、IMFはエネルギー価格の上昇が長引けば、世界のインフレを押し上げ、世界の成長率を最大0.2%下押しする可能性があるとして警告しました。

影響は原油やガスだけにとどまらず、肥料輸送の混乱が食料価格を押し上げ、輸送網の障害が新興国の通貨や財政にも圧力をかけると指摘しました。これは、消費者にとっては食費や光熱費の上昇、企業にとっては仕入れコストや運転資金負担の増大として現れやすいものです。たとえば、食料品の値上がりは「農産物そのもの」より前に、肥料、燃料、冷蔵輸送、包装コストの積み上がりで進むことが少なくないからです。

##### ②WTO の警告

また、世界貿易の先行きについて、WTOは2026年の世界貿易成長率を1.9%と予測し、2025年の4.6%から大きく減速すると警告しています。しかも、ホルムズ海峡の混乱や輸送障害が深まれば、成長率は1.4%程度までさらに下振れする可能性があるとして警告しました。サービス貿易の伸びも鈍り、肥料供給の混乱はインド、ブラジル、タイなどの食料安全保障に影響すると警告されています。貿易の鈍化が、資源・部品の遅れによる工場停止を招き、海運・陸運コスト上昇

は物価を押し上げ、保険料上昇は企業の輸出採算を悪化させます。日本のような輸入資源依存国、あるいは輸出で稼ぐ製造業中心の国にとっては、貿易の減速と輸送コスト増が同時に発生し、企業収益にも家計にも大きな影響となります。

## (2) 産業、生活への影響

イラン戦争の長期化と、ホルムズ海峡周辺を含むエネルギー供給の混乱が、原油・天然ガス・輸送コストを押し上げています。その影響は、輸送、肥料、航空燃料、住宅ローンなど、幅広い分野へ広がっています。

社会面では、電気・ガス・ガソリン・航空券・住宅取得費の上昇圧力が強まり、家計や中小企業にじわじわと重い負担がのしかかり、地政学リスクが金融市場だけでなく、日々の暮らしや雇用、物流、食料コストにまで連鎖しています。エネルギー価格の上昇は、単なる資源市場の出来事ではなく、発電、工場稼働、物流、冷暖房、航空輸送、化学品、肥料、食品価格にまで波及しやすいため、景気と暮らしの両方を同時に圧迫します。

## (3) 中央銀行の金融政策

### ①欧州中央銀行 (ECB)

金融政策の面では、欧州中央銀行 (ECB) の判断が世界の注目を集めました。ECB は 3 月 19 日、政策金利を 2.0% で据え置きましたが、2026 年のインフレ見通しを 1.9% から 2.6% へ引き上げ、2026 年の実質 GDP 成長率見通しを 1.2% から 0.9% へ引き下げました。

### ②FRB と日銀

米国の FRB (米国の中央銀行) も、同様に、利下げを見送り、政策金利を維持し、また日銀も政策金利の引上げを見送り、現状金利を維持しました。

これは、「景気は弱くなるのに物価は上がる」という最も難しい局面への警戒を意味します。エネルギー高が続けば利下げどころか金利引上げの可能性が高くなり、住宅ローン、企業借入、設備投資、スタートアップ資金調達に重く響き、特に金利に敏感な不動産・建設・小売分野にとっては厳しい環境です。

### ③イングランド銀行 (BOE)

英国では、3 月 19 日、イングランド銀行 (BOE) は、政策金利を 3.75% で据え置き、今後、四半期でインフレ率が 3.5% 近くまで上がる可能性に言及しました。ここで重要なのは、金利据え置きが「安心材料」ではなく、むしろ「利下げできないほど警戒している」というメッセージになった点です。

その結果、市場では年内利上げ観測が強まり、英国債利回りが上昇しました。社会への影響としては、変動型ローン利用者や借り換えを検討している家庭の負担増が現実味を帯び、企業側でも資金調達コストの上昇から採用や賃上げ、投資が抑制される可能性があります。

## 2, 世界経済への影響 (ChatGPT)

イラン戦争の影響は「エネルギー価格上昇」だけでは全く不十分で、資源・食料・物流・金融を通じた“複合ショックとして波及します。イラン戦争の本質は供給制約＋コスト上昇＋金融引き締めが同時に起きることにあります。

### (1) エネルギー価格の上昇 (すべてのコストの起点が上昇)

原油・LNG 価格の上昇は、電力・輸送・製造コストの全面上昇であり、「コストプッシュ型インフレ」が再燃します。

### (2) 肥料・食料への波及

イランおよび周辺地域は、天然ガスを用いた、窒素肥料原料の一大生産地で、中東・ロシアは、肥料輸出大国です。これにより、農産物の生産コストが上昇し、穀物価格上昇、食料インフレ (特に新興国) が生じます。

### (3) 物流・貿易の縮小

損害保険料が急騰し、航路変更、港湾・パイプラインが混乱し、輸送コスト上昇と貿易量減少 (グローバル化の後退) をもたらします。

### (4) 金融引き締め・金利上昇

インフレ対策として、各国中央銀行が利上げ継続し、実質金利上昇し、投資・住宅市場冷え込むがことで、「インフレ＋金利上昇＋景気減速」が同時発生します (スタグフレーション)。

### (5) 資源ナショナリズム

石油、ガス、肥料等をはじめ、各資源の供給量 (生産量) が減少し、資源保有国は、輸出規制 (食料・資源) を行い、自国への優先供給により、グローバル市場は分断される可能性が高まっています。

## 3, 日本経済への影響

日本は「資源輸入国」であるため、イラン戦争が長引けば、その影響は、他国とは比較にならないほど、大きく深刻な問題になる可能性があります。

### (1) エネルギー価格上昇と円安が、インフレを加速

原油、ガス高、資源高により、輸入単価が上昇し、輸入金額が増加し、インフレが進む、さらに、資源高により、円売りが進み、「円安インフレ」がさらに加速する可能性があります。

### (2) 食料価格の上昇

肥料価格上昇は、国内の農業コストを増加させるとともに、輸入食品の値上げを引き起こし、家計に大きな影響をもたらします。

### (3) 企業収益の圧迫

原油、ガス、肥料、輸送コストの上昇は、特に、製造業 (素材・化学・鉄鋼)、運輸 (航空・海運) 、中小企業 (価格転嫁困難) に影響を与え、中小企業の倒産

リスクが増加します。

#### (4) 実質賃金の低下

今回のイラン戦争は、上記(1)～(3)により、名目賃金上昇と比較し、想定外の物価上昇となり、実質賃金の引下げとなり、消費低迷による内需減少により、景気は減速する見込みです。

世界経済同様、景気低迷の中、物価だけが上昇する経済状況(スタグフレーション)となります。

#### (5) イラン戦争がもたらす影響の総括

イラン戦争の本質は、表面的な「戦争＝エネルギー問題」ではなく「供給網全体の崩壊リスク」にあります。

イラン戦争が長引きことで、エネルギー、食料(肥料)、物流、金融(金利)が同時に悪化し、長期的な世界経済、特に日本経済の成長率そのものが低下します。

#### ★事務所から★

イラン戦争の影響は、景気低迷の中のインフレにあり、企業の存続のためには、労働生産性を高め、コスト上昇を製品・サービスの価格上昇等でカバーする必要があります。特に、中小企業においては、経営環境の変化に合わせ、迅速に対応することが求められます。

(公認会計士辻中事務所、税理士法人みらい)。